

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2924 URL http://www.ifuji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,802	9.8	175	△14.4	192	△10.6	126	△12.0
27年3月期第2四半期	6,197	14.8	204	△35.9	215	△35.5	143	△35.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 135百万円(△7.4%) 27年3月期第2四半期 146百万円(△35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	15.19	—
27年3月期第2四半期	17.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,157	4,192	45.8
27年3月期	8,392	4,106	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,192百万円 27年3月期 4,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—	7.00			
28年3月期(予想)			—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,371	1.8	645	24.9	640	20.4	419	8.1	50.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	8,345,370株	27年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	14,112株	27年3月期	13,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,331,419株	27年3月期2Q	8,332,328株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による企業業績の改善や企業の設備投資の増加が見られるものの、賃金の伸び悩みなどから個人消費の持ち直しの動きが弱まり、また海外の経済状況に不透明感が見られるなど、回復基調が足踏み状態となっております。

食品業界におきましては、円安や消費税の増税の影響等により商品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識が強まりつつあります。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において鶏卵相場が高く推移したこと等により、前年同期比9.8%増の6,802百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において凍結製品の製造数量が増加したことに伴い保管料等の費用が増加したことや、調味料関連事業において原材料費が増加したこと等により、営業利益は同14.4%減の175百万円、経常利益は同10.6%減の192百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.0%減の126百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高ともに増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定額以上確保する努力をしております。

当セグメントの売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前年同期比9.7%（約20円）高く推移したこと等により、液卵売上高は前年同期比11.3%増の5,892百万円となりました。また、加工品売上高は同3.5%増の220百万円、その他売上高は同2.5%減の117百万円となりました。この結果、合計の売上高は、同10.7%増の6,230百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前年同期に比べ凍結製品の製造数量が増加したことに伴い、関連する保管料等の費用が増加したこと等により、前年同期比6.7%減の147百万円となりました。

②調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、ブレンドラインのリニューアルによる新規販売の増加等により前年同期比7.5%増の588百万円となりました。

セグメント利益につきましては、原材料費の増加や減価償却費の増加等により、前年同期比40.5%減の21百万円となりました。

③その他

当セグメントの売上高につきましては、前期に連結子会社を売却したことにより賃貸料収入が無くなったことから前年同期比44.2%減の12百万円となり、セグメント利益は同39.8%減の6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円増加しました。

流動資産は4,886百万円となり前連結会計年度末に比べ572百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加218百万円、商品及び製品の増加353百万円、原材料及び貯蔵品の増加141百万円、現金及び預金の減少164百万円等によるものであります。

固定資産は4,270百万円となり前連結会計年度末に比べ192百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加302百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加しました。

流動負債は3,235百万円となり前連結会計年度末に比べ474百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加387百万円、支払手形及び買掛金の増加105百万円、未払法人税等の減少148百万円等によるものであります。

固定負債は1,729百万円となり前連結会計年度末に比べ204百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加211百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円の計上及び配当金の支払い49百万円により利益剰余金が76百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から45.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前年同期に比べ29百万円増加し931百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用された資金は、前年同期に比べ695百万円増加し518百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上202百万円、仕入債務の増加105百万円等の資金の増加を、売上債権の増加218百万円、たな卸資産の増加507百万円、法人税等の支払い218百万円等の資金の減少が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用された資金は、前年同期に比べ19百万円減少し194百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出196百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ534百万円増加し547百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の純増加額407百万円、長期借入金の返済による支出208百万円、配当金の支払額50百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、販売数量が概ね順調に推移していることや、販売価格改定が下期の業績に寄与してくることから、平成27年5月7日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633	1,469
受取手形及び売掛金	1,821	2,039
商品及び製品	534	887
仕掛品	49	61
原材料及び貯蔵品	232	374
繰延税金資産	28	23
その他	20	37
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	4,314	4,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,102	1,053
機械装置及び運搬具（純額）	912	842
土地	1,886	1,886
その他（純額）	38	343
有形固定資産合計	3,939	4,125
無形固定資産	34	30
投資その他の資産		
投資有価証券	74	88
その他	41	37
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	103	114
固定資産合計	4,077	4,270
資産合計	8,392	9,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	585	691
短期借入金	1,394	1,781
未払法人税等	218	69
未払消費税等	43	6
賞与引当金	60	64
役員賞与引当金	—	9
その他	458	610
流動負債合計	2,761	3,235
固定負債		
長期借入金	866	1,077
長期末払金	567	567
繰延税金負債	63	62
その他	26	21
固定負債合計	1,524	1,729
負債合計	4,286	4,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	3,270	3,347
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,086	4,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	28
その他の包括利益累計額合計	19	28
純資産合計	4,106	4,192
負債純資産合計	8,392	9,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,197	6,802
売上原価	5,220	5,843
売上総利益	977	959
販売費及び一般管理費	772	784
営業利益	204	175
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	12	—
受取賃貸料	2	7
建設協力金免除益	—	14
その他	4	3
営業外収益合計	20	26
営業外費用		
支払利息	10	9
その他	—	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	215	192
特別利益		
固定資産売却益	1	—
補助金収入	—	10
特別利益合計	1	10
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	212	202
法人税、住民税及び事業税	89	75
法人税等調整額	△21	0
法人税等合計	68	75
四半期純利益	143	126
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	143	126

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	143	126
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	8
その他の包括利益合計	2	8
四半期包括利益	146	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	135
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	212	202
減価償却費	113	154
負ののれん償却額	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	9
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	10	9
受取保険金	△0	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	167	△218
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△319	△507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43	105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	△36
その他	△1	△12
小計	153	△291
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△9	△9
保険金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△24	△218
法人税等の還付額	57	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△324	△224
定期預金の払戻による収入	324	224
有形固定資産の取得による支出	△185	△196
有形固定資産の売却による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
無形固定資産の取得による支出	△27	—
その他	△12	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	407
長期借入れによる収入	470	400
長期借入金の返済による支出	△200	△208
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△66	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23	△164
現金及び現金同等物の期首残高	925	1,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	902	931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,628	547	6,175	22	6,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,628	547	6,175	22	6,197
セグメント利益	157	36	194	10	204

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	194
「その他」の区分の利益	10
四半期連結損益計算書の営業利益	204

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,228	561	6,790	12	6,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	26	28	—	28
計	6,230	588	6,818	12	6,831
セグメント利益	147	21	169	6	175

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	169
「その他」の区分の利益	6
四半期連結損益計算書の営業利益	175

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。